

2011年3月6日

東アジアにおける企業の社会的責任経営の実態

江橋 崇

第1 2010年度について、私は以下のような研究計画をチームに提出している。

科学研究費基盤研究 (B) 国連グローバル・コンパクトの課題

2010年度研究計画

通年テーマ：東アジアにおける企業の社会的責任経営の実態

1 日中韓のCSR経営のグッド・プラクティス調査、とくにUNGC加盟企業の例を中心に。

本年は、とくに、日中韓の企業がCSR経営を実行するうえで、ラーニングとステークホルダー・ダイアログというUNGCの求める二大手法をどのように実現しているのかを検証してみたい。

2 日中韓の企業のCSR報告書の比較調査及び評価。東アジア地域に共通する評価システムの構築を視野に入れて。

CSR報告書の比較調査及び評価については、すでに日中韓の各国で実践例が見られるところであり、ここでは、三国の各々においてすでに行われている評価の実例を調査して、客観的で公正な評価システムがどこまで実現しているのかを検討したい。そのうえで、日中韓三国に共通する評価システムのありうべき姿を構想したい。

第2 上記の課題は次のように実行した。

1に関しては、日中韓三国研究者の研究課題において、日本側のステークホルダー・ダイアログの部分を担当して、日本の先進企業6社を中心に検討した。その結果は、とりあえず『東アジアのCSR 国連グローバル・コンパクトの新たなチャレンジ』（法政大学出版社、近刊）に掲載し、また、日中韓で共同出版する英文の報告書でも発表する。

2に関しては、韓国ハンギョレ研究所と連携して、EAST ASIA 30の企業評価に加わることで実行した。その結果は、2010年12月15日に韓国ソウル市で開催されたAsia Future Forum 2010の席上で発表し、概要を『東アジアのCSR 国連グローバル・コンパクトの新たなチャレンジ』（法政大学出版社、近刊）に掲載した。

第3 このほかに、最近まで研究している事項に、日本における社会的責任投資（SRI）の現状と課題に関する研究がある。

SRI 発祥の地のアメリカでは、SRI は、①社会的スクリーニング（ネガティブ・スクリーニング／ポジティブ・スクリーニング）、②株主行動、③コミュニティ投資、の 3 類型に分かたれる。日本では、アメリカの影響を受けて、一部の市民運動でネガティブ・スクリーニングの提唱があったものの大規模なものには発展せず、株主行動も、マスメディア等では好んで取り上げられたが企業経営を左右するほどには至らなかった。コミュニティ投資は極めて不活発であった。

そうした中で、1990 年代には環境問題について関心が高まり、リサイクル、廃棄物処理、省エネなどが企業経営の方針に取り入れられるようになるとともに、SRI が、環境配慮のファンドという企画として登場するようになった。そして、2000 年代に入ると、ヨーロッパから CSR の考え方が伝来し、SRI はそれと統合して、いわば CSR の完成形態、出口とみなされるようになった。

実際、1999 年の日興エコファンド（日興アセットマネジメント）、ブナの森（損保ジャパン）、エコ・ファンド（興銀第一ライフアセットマネジメント）などを手始めに環境配慮型の SRI の信託プランが登場し、2000 年のあすのはね（朝日ライフアセットマネジメント）、2003 年のグッド・カンパニー（住信アセットマネジメント）、2004 年のダイワ SRI ファンド（大和証券）などから、社会貢献や経営体制も取り入れたファンドも登場するようになった。また、国外の企業も対象とした国際型の SRI ファンドも、2000 年のグローブ A、グローブ B（日興アセットマネジメント）を嚆矢として設定されるようになり、2003 年には年金向けのファンドも設定されるようになった。ただ、日本では、SRI の市場は小さく、これらの SRI ファンドは伸び悩んでいた。

なお、こういうファンドが成立するには、投資先銘柄の設定が必要であり、そのために、企業の調査を行う SRI 調査機関が必要になる。そういう機関としては、グッドバンカー、インテグレックス、パブリック・リソース・センター、日本総研などが登場した。これらの調査機関は各々が独自の情報を得て、独自の基準で評価しているが、そのプロセスは判然としないものが少なくなく、そこで、SRI 調査における透明性の確保、情報公開という課題が登場することになる。

株主行動に関しては、日本では、株主提案権のハードルが高いこともあってあまり活発でなく、原発反対運動などの市民運動が一般株主として活用する程度であった。機関投資家については、たしかに株主提案権を確保していてそれを行使することもあったが、あくまでも株主の利益のための提案権の行使に限定されていて、特定の社会的、政治的問題を解決する手段としての行使にはネガティブであった。

ここにみるように、SRI が普及しない要因の一つは、受託者責任論にある。会社の経営者は、受託者として、株主に最大の利益が還元できるように企業を経営する責任があり、社会的、政治的問題を解決するために SRI を展開することは、企業の収益性を損なうものであって受託者責任に反するというのである。同じく、機関投資家や年金運用者も顧客の最小限の利益を確保することが求められているので、それを無視して企業に SRI の実施を求めるのは同じく受託者責任に反するということになる。

こうした状況を根底から覆したのが 2006 年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）

と国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が署名して成立した責任投資原則 (PRI) の発足である。この原則の確立のために、UNEP FI は前年の 2005 年にフレッシュフィールドズ、ブルックハウス、デリンガー鑑定書を公表し、その中で受託者責任論の緩和を提議した。そして、PRI は、これに参加する金融機関、投資家に対して、受託者責任に反しない限りにおいて環境、社会、ガバナンスへの配慮を求めた。ここに受託者責任論と CSR の並存が可能になり、SRI の環境も整理されたこととなる。

PRI は、設立後、欧米の多くの金融機関、投資家に参加した。このことを通じて、ESG 配慮と受託者責任とは両立できるものであることが広く認められた意義は大きい。日本からも大手金融機関など 16 の金融機関、年金基金などがこれに参加している (世界で 883 社がこれに参加している)。

さらに、これとほぼ同じ時期に、マテリアリティという新たな考え方が注目されるようになった。これは、企業の CSR 活動が企業価値に与える実質的あるいは具体的な影響の度合いを重視することであり、これを認識することで、CSR が企業経営に及ぼすインパクトが明らかになるし、企業価値の上昇を通じて社会に与えたインパクトも知ることができる。

次に SRI に大きく影響したのは、2008 年秋のリーマン・ショックである。この事件を契機に、世界的に見れば、それまでの金融経済におけるマネー資本主義が激しく批判され、ESG 配慮がメイン・ストリームに近づいている。日本ではとくに環境に関する企業の取り組みが強まり、それが広く情報公開されているし、また企業は積極的にそれを広報活動で使ってもいるが、環境配慮型の個人向けの公募型 SRI 投資信託は資産残高を半減させており、とくに人権や社会型のファンドの減少が著しい。そして、日本におけるもう一つの徳凌は、地域密着型の金融の意義が見直されて、地方銀行や信用金庫による融資、投資が奨励されるようになったことである。これまでの日本では、いわゆる市民金融機関がごく少数存在していたが、厳しい法規制などもあって伸び悩んでいた。地域金融が盛んになることは、意義深いものがあるといえる。

こうした SRI を巡るこれまでの経験を調査しつつ、これからの研究では、日本における SRI の現状を、日本及び東アジアにおける CSR 型のファンドの消長、CSR 活動に向けた株主行動、地域型金融 (加えて、ソーシャル・ファイナンス) の三点で具体的に数値を伴った現状の把握に努めたい。

参考文献

足達英一郎・金井司『CSR 経営と SRI 企業の社会的責任とその評価軸』金融財政事情研究会、2004 年

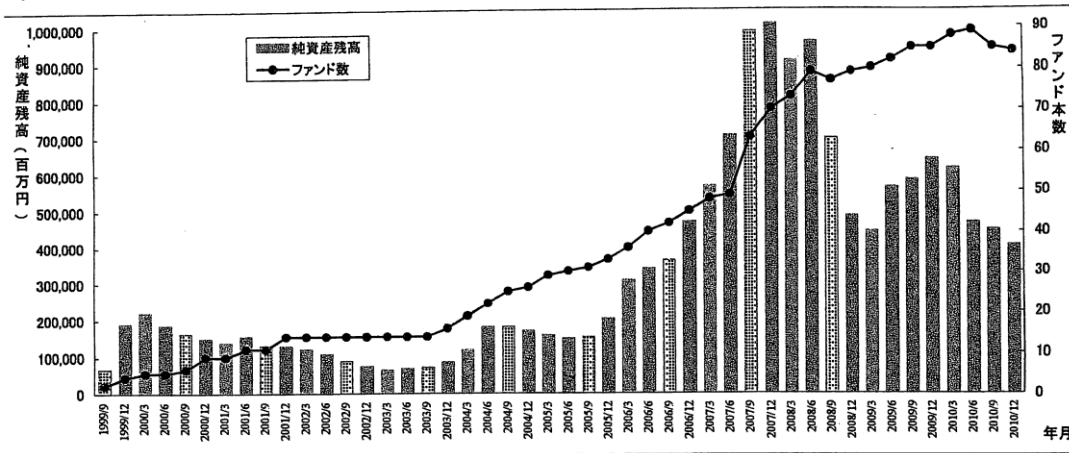
水口剛『社会的責任投資 (SRI) の基礎知識』日本規格協会、2004 年

河口真理子「SRI の新たな展開—マテリアリティと透明性」大和証券、2005 年

谷口寛治編著『SRI と新しい企業・金融』東洋経済新報社、2007 年

社会的責任投資フォーラム「日本 SRI 年報 2009」2010 年

公募SR I 投信の純資産残高とファンド本数推移



※注: 「日本SR I年報2007」のデータ編に、最新のデータを更新したものです。
 ※注: 追加したファンドにつきましては、設定日に遡って修正しました。

年月(末)	本数	純資産
1999年9月	2	67,293
1999年12月	4	189,731
2000年3月	5	220,668
2000年6月	5	186,002
2000年9月	6	163,252
2000年12月	9	149,618
2001年3月	9	139,392
2001年6月	11	156,114
2001年9月	11	130,869
2001年12月	14	130,556
2002年3月	14	122,318
2002年6月	14	107,552
2002年9月	14	89,610
2002年12月	14	75,498
2003年3月	14	65,247
2003年6月	14	68,706
2003年9月	14	71,623
2003年12月	16	86,684
2004年3月	19	118,963
2004年6月	22	179,834
2004年9月	25	180,684
2004年12月	26	169,755
2005年3月	29	159,727
2005年6月	30	148,656
2005年9月	31	153,388
2005年12月	33	202,852
2006年3月	36	308,426
2006年6月	40	340,003
2006年9月	42	363,270
2006年12月	45	469,850
2007年3月	48	568,190
2007年6月	49	704,229
2007年9月	63	986,017
2007年12月	70	1,157,428
2008年3月	73	906,327
2008年6月	79	959,540
2008年9月	77	695,950
2008年12月	79	485,767
2009年3月	80	443,197
2009年6月	82	564,086
2009年9月	85	583,629
2009年12月	85	640,531
2010年3月	88	614,817
2010年6月	89	468,319
2010年9月	85	449,197
2010年12月	84	405,407

NPO法人 社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)

2010年12月末日



An investor initiative in partnership with UNEP Finance Initiative and the UN Global Compact

Keep me informed | Enter email ... | Go



Signatories to the Principles for Responsible Investment

There are three main categories of signatory:

	Number of signatories
Asset owners	4
Investment managers	10
Professional service partners	2
Total	16

Find signatories by individual country:

Asset owner signatories

Institution	Link	Country
Fuji Pension Fund		Japan
Kikkoman Corporation Pension Scheme		Japan
SOMPO JAPAN INSURANCE INC		Japan
Taiyo Life Insurance Company		Japan

Investment manager signatories

* To add your 'PRI services' link, please send the web address of the page on your website outlining the specific PRI-related services you have on offer. NB. Linking to PRI services of signatories in no way indicates endorsement of those services by the UN or any other signatories.

Institution	Link	Country
Daiwa Asset Management Co. Ltd		Japan
Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation	PRI services	Japan
Mitsui Asset Trust and Banking Co., Ltd. (MATB)		Japan
Mizuho Trust & Banking Co., Ltd		Japan
Nikko Asset Management Co. Ltd.		Japan
Nissay Asset Management Corporation		Japan
Nomura Asset Management Co., Ltd.		Japan
Resona Bank Limited		Japan
Sumitomo Mitsui Asset Management (SMAM)	PRI services	Japan
Sumitomo Trust		Japan

Professional service partners

* To add your 'PRI services' link, please send the web address of the page on your website outlining the specific PRI-related services you have on offer. NB. Linking to PRI services of signatories in no way indicates endorsement of those services by the UN or any other signatories.

Institution	Link	Country
Good Bankers Co., Ltd., The		Japan
Integrex Inc.		Japan

PRI in the news

- [Responsible Investor | Investors and NGOs aim for biggest ever signatory campaign to back global arms trade treaty | 2011-02-18](#)
- [Institutional Investor | Principles for Responsible Investment drives ESG into the mainstream | 2011-02-04](#)
- [Pensions & Investments | PRI picks new chair | 2011-01-27](#)
- [BBC News | Environment aware: How business can be green | 2011-01-27](#)
- [Institutional Investor | Principles of Responsible Investment gets more traction | 2011-01-24](#)

[» View all PRI news](#)

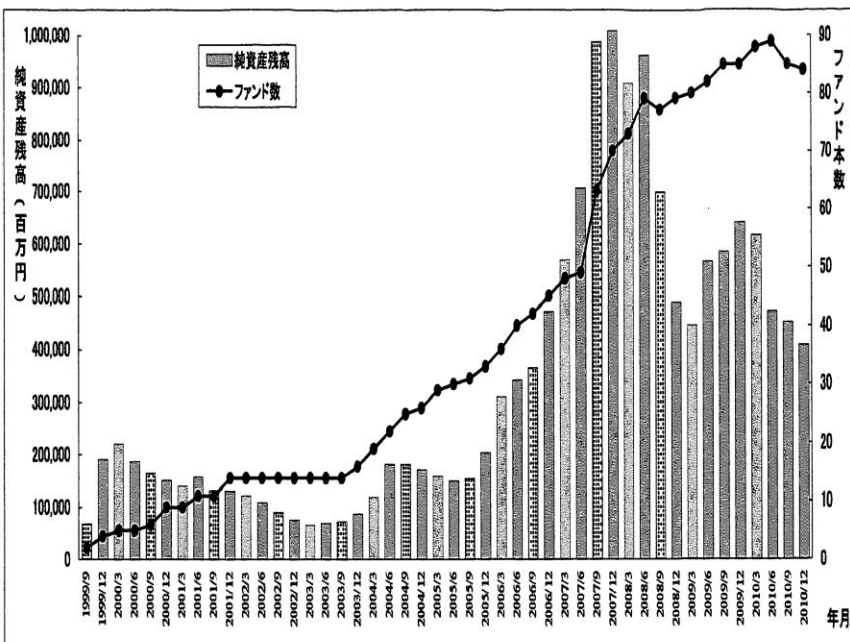
RI in the news

- [Hedge Funds Review | Ethical investment hits \\$11 trillion | 2011-03-01](#)
- [New York Times | Oil and gas companies need to do more on corruption | 2011-03-01](#)
- [Financial Times | Private equity chooses the 'responsible' route | 2011-02-28](#)
- [Financial Times | US oil spill report lacks investor input | 2011-02-08](#)
- [Japan Today | Japan pension fund urged to make 'responsible' investments | 2011-02-10](#)

[» View all RI news](#)

公募SR I 投信の純資産残高とファンド本数推移

年月(末)	本数	純資産
1999年9月	2	67,293
1999年12月	4	189,731
2000年3月	5	220,669
2000年6月	5	186,002
2000年9月	6	163,252
2000年12月	9	149,618
2001年3月	9	139,392
2001年6月	11	156,114
2001年9月	11	130,869
2001年12月	14	130,556
2002年3月	14	122,319
2002年6月	14	107,552
2002年9月	14	89,610
2002年12月	14	75,498
2003年3月	14	65,247
2003年6月	14	68,706
2003年9月	14	71,623
2003年12月	16	86,684
2004年3月	19	119,963
2004年6月	22	179,834
2004年9月	25	180,684
2004年12月	26	169,755
2005年3月	29	158,727
2005年6月	30	148,656
2005年9月	31	153,388
2005年12月	33	202,852
2006年3月	36	306,426
2006年6月	40	340,003
2006年9月	42	363,270
2006年12月	45	469,850
2007年3月	48	569,190
2007年6月	49	704,229
2007年9月	63	986,017
2007年12月	70	1,157,428
2008年3月	73	906,327
2008年6月	79	959,540
2008年9月	77	695,950
2008年12月	79	485,767
2009年3月	80	443,197
2009年6月	82	564,086
2009年9月	85	583,629
2009年12月	85	640,531
2010年3月	86	614,817
2010年6月	89	468,319
2010年9月	85	449,197
2010年12月	84	406,407



※注: 「日本SRI年報2007」のデータ編に、最新のデータを更新したものです。
 ※注: 追加したファンドにつきましては、設定日に遡って修正しました。